



開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄	
年 月 日			
有田川町長 様			
許可申請者 住所			
氏名		印	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己 の業務の用に供するもの、その他の ものの別		
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	9 そ の 他 の 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号	

- 備考 1 盛土規制法の規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法の宅地造成等に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

# 指導事項対応報告書

年 月 日

有田川町長 様

申請者 住 所

氏 名

連絡先

年 月 日 付け 有田川町－建設第 号で通知された意見及び指導事項について、下記のとおり対応しましたので報告します。

記

関係機関名 :		
	意見	対応結果
1		
2		
3		
4		
5		

関係機関名        :		
意見		対応結果
1		
2		
3		
4		

関係機関名        :		
意見		対応結果
1		
2		
3		
4		

## 設 計 説 明 書（その1）

開発区域（工区）の名称						申請者氏名				
予定戸数戸			計画人口人			人口密度人/ha				
設計の方針	目的									
	方針									
地域地区等	都市計画区域	内外	用途地域				特定用途制限地域			
	盛土規制法規制区域	内外	宅地造成等規制区域				特定盛土等規制区域			
土地の現況	土地目	区分	宅地	農地	山林	国有地	その他	合計		
		面積 (㎡)								
		比率								
	所有者別	区分	自己所有		買収予定		地主還元		その他	合計
		面積 (㎡)								
		比率								
土地の利用計画	区分	一般宅地		公益施設		公園等		道路	その他	合計
	面積 (㎡)									
	比率									
公共公益施設の整備計画	種類		計画概要						管理予定者	
	道路		幅員 全長 勾配 路面							
	排水施設		方法 構造 放流先 管理者							
	給水施設									
	ガス供給施設									
	公園、緑地、広場									
	消防施設									
	公益的施設									
	その他									

- 注 1. 設計の方針欄には、計画上周辺との関連や施工地の問題で特に注意した事項を記入すること。  
 2. 公共施設の整備計画欄の公益的施設には、要綱第2条第5号の公益的施設について記入すること。

## 設 計 説 明 書 (その2 公共公益施設の整備計画)

公共公益施設の種類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅 員	延 長	面 積			

注 1. この欄は、要綱第2条第4号及び第5号の公共公益施設について記入すること。  
2. 摘要欄は、費用負担の状況を記入すること。  
3. 実測図に基づく公共公益施設の新旧対象図を添付すること。  
4. 番号は、図面記載の番号と一致させること。

## 別記第8号様式（第3条関係）

設 計 者 の 資 格 調 書					
ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏 名					
住 所	(電話)				
技術士・ 建築士等 の 資 格	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登 録 番 号
最終学歴	年 月 日 卒業・中退				
	学校名		学科名		修業年数 年
実 務 経 歴	勤 務 先		所 在 地		職 名
設 計 経 歴	事 業 主 体		工 事 施 行 者		施 行 場 所
都市計画法施行規則第19条の該当資格			1号	イ ロ ハ ニ	
			2号	ホ ヘ ト	
注 1. 実務経歴及び設計経歴には、宅地開発のみについて記入すること。 2. 技術士等の資格の証明書、卒業証明書、実務経歴等の証明書を添付すること。					

工 事 施 行 者 の 能 力 調 書										
住 所 又 は 所 在 地		(電話)								
氏 名 又 は 名 所 及 び 代 表 者 氏 名										
建 設 業 の 登 録 等					設 立 年 月 日		年      月      日			
					資 本 金		千円			
					取引金融機関					
建設業法第26条による 主任技術者住所氏名  (電話)										
従 業 員 数	事 務	技 術	その他	計	前納 年税 度額	法人税または所得税		事 業 税		
	人	人	人	人		千円		千円		
技 術 者 略 歴	氏      名		職      名		年齢	在社年数		資格・免許・学歴その他		
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 歴	発 注 者 名		工 事 施 行 場 所			面 積		工 事 期 間		備 考
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
注 工事施行者の事業経歴書及び建設業の登録写しを添付すること。										

申請者の資力・信用調書										
住所又は 所在地		(電話)								
氏名又は 名所及び 代表者氏名										
法令による 登録等					設立年月日		年      月      日			
					資本金		千円			
					取引金融機関					
<div>工事管理者住所氏名</div> <div>(電話)</div>										
従業員数	事務	技術	その他	計	前納 年税 度額	法人税または所得税		事業税		
	人	人	人	人		千円		千円		
役員 略 歴	氏名		職名		年齢	在社年数		資格・免許・学歴その他		
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
宅地造成工事等 施行歴	工事名		施行場所			面積		工事期間		備考
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
注 法人税又は所得税の納税証明書添付すること。										



工場（危険物）調書

工場関係事項	業種		作業場床面積					
			申請部分		申請以外の部分		合計	
	原材料	1日の処理量	製品名			1日の生産量		
	機械の種類		機械台数			原動機の出 力		
			新(増)設	既設	計	新(増)設	既設	計
	合計							
	作業方法							
危険物関係事項			種類	用途		最大貯蔵量	最大処理量	
	申請部分							
	申請以外の部分							
	合計							
参考事項								

(注)

1 「業種」欄には工場形態がわかるように記入してください。

2 「原料名」欄には工場に搬入される原料の品名を記入してください。

3 「作業方法」欄には作業工程の順に従って具体的に記入してください。

## 別記様式第三（第十六条関係）

## 資 金 計 画 書

## 1 収 支 計 画

(単位 千円)

科 目		金 額
収   入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支         出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

## 2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目 \ 年 度		年度	年度	年度	計
支 出	事業費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	借入金償還金				
	計				
収 入	自己資金				
	借入金				
	処分収入				
	宅地処分収入				
	補助負担金				
	計				
借入金 の 借入先					

様式第 4

開発行為に係る隣接地所有者等への周知及び調整結果報告書

年 月 日

有田川町長 様

申請者住所

氏名

連絡先

有田川町開発指導要綱第 5 条第 4 項の規定に基づき、次の開発行為の施工に関し隣接地所有者等に周知及び調整した事項について報告します。

開 発 行 為	開発区域の名称	有田川町大字	
	開発区域の面積	m <sup>2</sup>	
	予定建築物等の用途		
周 知 内 容 等	周知の相手方の氏名 及び所有者との関係	周知内容及びその日時	周知方法及びその日時
調 整 事 項 等	調整の相手方の氏名 及び所有者との関係	相手方の要望等及びその日時	要望への対応及びその日時

(注) 委任を受けてする申請にあつては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

付 表

開発区域の隣接地等の土地所有者等一覧表

所 在 地	地 目	面 積	所 有 者	説明の 有無	摘 要

- 注 1. 説明の有無欄には、協議中であればその旨を記入し、その経過を摘要欄に記入すること。
2. 2人以上の権利者がある場合、その旨を記入すること。

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年      月      日

開発行為をしようとする者の  
住所氏名又は名称

様

住所  
氏名 印

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の第33条第1項第14号の規定により開発行為を行うことに同意します。なお、当該物件が公共公益施設の用に供する土地となった場合についても意義ありません。

物件の種類	所 在 地	面 積	権利の種類	摘 要

付 表

## 開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表

物件の種類	所 在 地	権利の種類別	権利者の氏名 又 は 名 称	同意の 有 無	摘 要

- 注 1. 物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入すること。
2. 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
3. 同意の有無欄には、協議中であればその旨を記入し、その経過を摘要欄に記入すること。
4. 2人以上の権利者がある場合、その旨を記入すること。

公共施設管理者の同意書

年 月 日

開発しようとする者の  
住所氏名又は名称

様

(公共施設管理者の住所氏名又は名称)

印

上記の者が行う開発行為について、下記のとおり協議が完了したので同意します。

開発区域に含まれる地域の名称	有田川町大字		
開発区域の面積	m <sup>2</sup>	予定建築物等の用途	
関係する公共施設について			
添付した図書			
日 時	協議の相手方	協 議 経 過	



# 指導事項対応報告書

年 月 日

有田川町長 様

申請者 住 所

氏 名

連絡先

年 月 日 付け 有田川町－建設第 号で通知された意見及び指導事項について、下記のとおり対応しましたので報告します。

記

関係機関名 :		
	意見	対応結果
1		
2		
3		
4		
5		

関係機関名        :		
意見		対応結果
1		
2		
3		
4		

関係機関名        :		
意見		対応結果
1		
2		
3		
4		

## 設 計 説 明 書（その1）

開発区域（工区）の名称						申請者 氏 名				
予定戸数			戸	計画人口			人	人口密度		人/ha
設計 の方 針	目 的									
	方 針									
地域 地区 等	都市計画区域	内外	用途地域				特定用途制限地域			
	盛土規制法 規 制 区 域	内外	宅地造成等規制区域				特定盛土等規制区域			
土 地 の 現 況	地 目	区 分	宅 地	農 地	山 林	国 有 地	そ の 他	合 計		
		面 積 (㎡)								
		比 率								
	所 有 者 別	区 分	自己所有		買収予定		地主還元		そ の 他	合 計
		面 積 (㎡)								
		比 率								
土 地 の 利用計画	区 分	一般宅地		公益施設		公園等		道 路	その他	合 計
	面 積 (㎡)									
	比 率									
公 共 公 益 施 設 の 整 備 計 画	種 類		計 画 概 要						管理予定者	
	道 路		幅員 全長 勾配 路面							
	排 水 施 設		方 法 構 造 放流先 管理者							
	給 水 施 設									
	ガ ス 供 給 施 設									
	公 園、緑地、広場									
	消 防 施 設									
	公 益 的 施 設									
	そ の 他									

- 注 1. 設計の方針欄には、計画上周辺との関連や施工地の問題で特に注意した事項を記入すること。  
 2. 公共施設の整備計画欄の公益的施設には、要綱第2条第5号の公益的施設について記入すること。

## 設 計 説 明 書 (その2 公共公益施設の整備計画)

公共公益施設の種類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅 員	延 長	面 積			

- 注 1. この欄は、要綱第2条第4号及び第5号の公共公益施設について記入すること。
2. 摘要欄は、費用負担の状況を記入すること。
3. 実測図に基づく公共公益施設の新旧対象図を添付すること。
4. 番号は、図面記載の番号と一致させること。

## 別記第8号様式（第3条関係）

設 計 者 の 資 格 調 書					
ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏 名					
住 所	(電話)				
技術士・ 建築士等 の 資 格	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登 録 番 号
最終学歴	年 月 日 卒業・中退				
	学校名		学科名		修業年数 年
実 務 経 歴	勤 務 先		所 在 地		職 名
設 計 経 歴	事 業 主 体		工 事 施 行 者		施 行 場 所
都市計画法施行規則第19条の該当資格			1号	イ ロ ハ ニ	
			2号	ホ ヘ ト	
注 1. 実務経歴及び設計経歴には、宅地開発のみについて記入すること。 2. 技術士等の資格の証明書、卒業証明書、実務経歴等の証明書を添付すること。					

## 別記第9号様式（第3条関係）

工 事 施 行 者 の 能 力 調 書										
住 所 又 は 所 在 地		(電話)								
氏 名 又 は 名 所 及 び 代 表 者 氏 名										
建 設 業 の 登 録 等					設 立 年 月 日		年      月      日			
					資 本 金		千円			
					取 引 金 融 機 関					
建設業法第26条による 主任技術者住所氏名  (電話)										
従 業 員 数	事 務	技 術	その他	計	前納 年税 度額	法人税または所得税		事 業 税		
	人	人	人	人		千円		千円		
技 術 者 略 歴	氏 名		職 名		年齢	在社年数		資格・免許・学歴その他		
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 歴	発 注 者 名		工 事 施 行 場 所			面 積		工 事 期 間		備 考
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
注 工事施行者の事業経歴書及び建設業の登録写しを添付すること。										

申請者の資力・信用調書										
住所又は 所在地		(電話)								
氏名又は 名所及び 代表者氏名										
法令による 登録等					設立年月日		年 月 日			
					資本金		千円			
					取引金融機関					
<div>工事管理者住所氏名</div> <div>(電話)</div>										
従業員数	事務	技術	その他	計	前納 年税 度額	法人税または所得税		事業税		
	人	人	人	人		千円		千円		
役員 略 歴	氏名		職名		年齢	在社年数		資格・免許・学歴その他		
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
					才	年				
宅地造成工事等 施行歴	工事名		施行場所			面積		工事期間		備考
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
						㎡		～		
注 法人税又は所得税の納税証明書添付すること。										

工場（危険物）調書

工場関係事項	業種		作業場床面積					
			申請部分		申請以外の部分		合計	
	原材料	1日の処理量	製品名				1日の生産量	
	機械の種類		機械台数			原動機の出 力		
			新(増)設	既設	計	新(増)設	既設	計
	合計							
	作業方法							
危険物関係事項			種類	用途		最大貯蔵量	最大処理量	
	申請部分							
	申請以外の部分							
	合計							
参考事項								

(注)

1 「業種」欄には工場形態がわかるように記入してください。

2 「原料名」欄には工場に搬入される原料の品名を記入してください。

3 「作業方法」欄には作業工程の順に従って具体的に記入してください。



## 別記様式第三（第十六条関係）

## 資 金 計 画 書

## 1 収 支 計 画

(単位 千円)

科 目		金 額
収   入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支         出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

## 2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目 \ 年 度		年度	年度	年度	計
支 出	事業費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	借入金償還金				
	計				
収 入	自己資金				
	借入金				
	処分収入				
	宅地処分収入				
	補助負担金				
	計				
借入金 の 借入先					

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年      月      日

開発行為をしようとする者の  
住所氏名又は名称

様

住所  
氏名 印

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の第33条第1項第14号の規定により開発行為を行うことに同意します。なお、当該物件が公共公益施設の用に供する土地となった場合についても意義ありません。

物件の種類	所 在 地	面 積	権利の種類	摘 要

付 表

## 開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表

物件の種類	所 在 地	権利の種類別	権利者の氏名 又 は 名 称	同意の 有 無	摘 要

- 注 １．物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入すること。
- ２．権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- ３．同意の有無欄には、協議中であればその旨を記入し、その経過を摘要欄に記入すること。
- ４．２人以上の権利者がある場合、その旨を記入すること。

様式第 4

開発行為に係る隣接地所有者等への周知及び調整結果報告書

年 月 日

有田川町長 様

申請者住所

氏名

連絡先

有田川町開発指導要綱第 5 条第 4 項の規定に基づき、次の開発行為の施工に関し隣接地所有者等に周知及び調整した事項について報告します。

開 発 行 為	開発区域の名称	有田川町大字	
	開発区域の面積	m <sup>2</sup>	
	予定建築物等の用途		
周 知 内 容 等	周知の相手方の氏名 及び所有者との関係	周知内容及びその日時	周知方法及びその日時
調 整 事 項 等	調整の相手方の氏名 及び所有者との関係	相手方の要望等及びその日時	要望への対応及びその日時

(注) 委任を受けてする申請にあつては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

付 表

開発区域の隣接地等の土地所有者等一覧表

所 在 地	地 目	面 積	所 有 者	説明の 有無	摘 要

- 注 1. 説明の有無欄には、協議中であればその旨を記入し、その経過を摘要欄に記入すること。
2. 2人以上の権利者がある場合、その旨を記入すること。

# 開發行為變更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※手数料欄	
有田川町長                                  様			
許可申請者 住所 氏名		印	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	6 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	7 そ の 他 の 必 要 な 事 項		
開発許可の許可番号		年                  月                  日                  第                  号	
変 更 の 理 由			
※ 受 付 番 号		年                  月                  日                  第                  号	
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号		年                  月                  日                  第                  号	

- 備考 1 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 開発行為変更届出書

年 月 日	
有田川町長	様
届出者 住所	
氏名 ㊟	
都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。	
記	
1 変更に係る事項	
2 変更の理由	
3 開発許可の番号 年 月 日 第 号	
※ 受 付 欄	※ 受 理 欄
※ 備 考	

- 備 考
- 1 変更届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 3 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。



## 開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

有田川町長 様

届出者 住所  
氏名



都市計画法第 38 条 ・ 有田川町開発指導要綱第 8 条第 1 項 の規定により、開発行為に関する工事（許可（承認）番号 年 月 日付け 有田川町一建設第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

### 記

1. 開発行為に関する工事を廃止

した年月日

年 月 日

2. 開発行為に関する工事の廃止

に係る地域の名称

3. 開発行為に関する工事の廃止

に係る地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

公共公益施設工事完了届出書

年 月 日

有田川町長 様

届出者 住所  
氏名 印

都市計画法第 36 条第 1 項 ・ 有田川町開発指導要綱第 9 条第 1 項 の規定により、公共公益施設に関する工事（許可（承認）番号 年 月 日付け 有田川町一建設第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共公益施設が存する  
開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共公益施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備 考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

有田川町長 様

届出者 住所  
氏名 ㊤

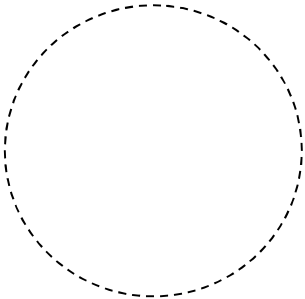
都市計画法第 36 条第 1 項 ・ 有田川町開発指導要綱第 9 条第 1 項 の規定により、開発行為に関する工事（許可（承認）番号 年 月 日付け 有田川町一建設第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は  
工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日
備 考 ※印のある欄は記載しないこと。	

公共公益施設の管理引継書

<p>下記開発行為により設置した公共公益施設の管理引継ぎを行いたいのので関係図書を添えて申請します。なお、要綱第 11 条第 2 項に規定する事項が生じた場合は、同項の規定に基づき、責任をもって対処することを申し添えます。</p> <p>年 月 日</p> <p>有田川町長 様</p> <p>申請者 住所</p> <p>氏名 ⑩</p>				<p>※受付</p> 	
開発許可（承認） 年月日及び番号		年 月 日 有田川町一建設第 号			
設計者住所氏名					
工事施行者 住所氏名					
公 共 公 益 施 設 の 概 要					
施設の名称	所在	地番	地目	面積	備考